

篠栗町の職員給与・定員管理などを公表します

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 31,532	千円 8,972,413	千円 480,356	千円 1,451,115	% 16.2%	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

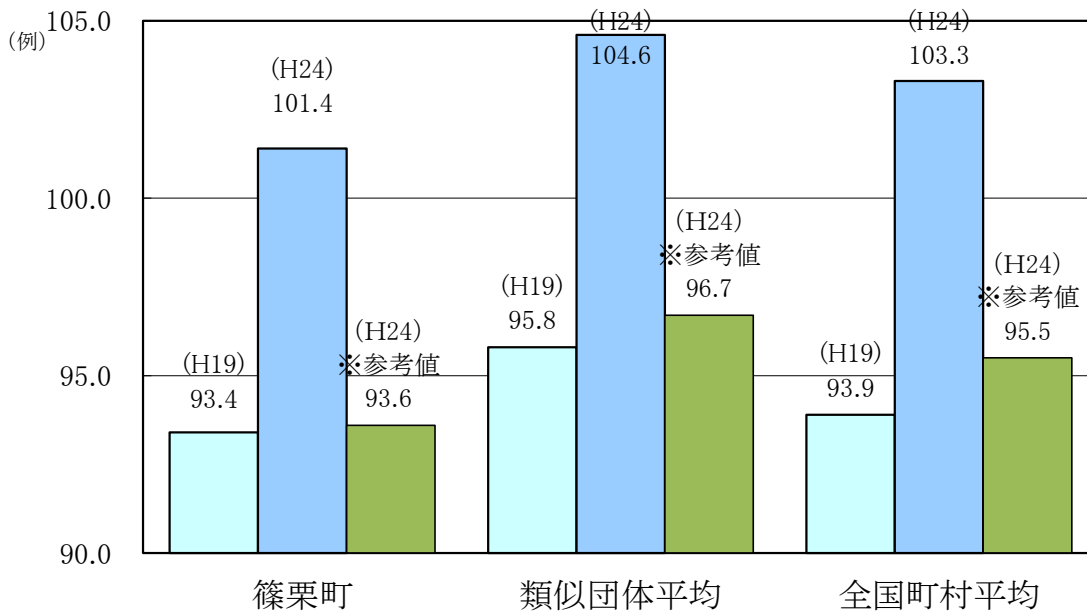
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 134	千円 500,163	千円 84,637	千円 185,808	千円 770,608	千円 5,751	千円 5,762

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」とは、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	398,300	400,600	422,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
篠栗町	44.3 歳	318,900 円	378,487 円	359,565 円
福岡県	43.4 歳	341,643 円	425,698 円	380,292 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	— 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	42.8 歳	320,717 円	376,072 円	352,117 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額 (A)	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
篠栗町	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円
福岡県	52.7 歳	833 人	338,736 円	388,097 円	368,683 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 (285,030) 円	— 円	307,506 (323,181) 円
類似団体	49.4 歳	15 人	287,711 円	313,646 円	303,886 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による改正がないとした場合の値(減額前)である。

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21年～23年の3ヶ年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区分		篠栗町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,200 円	137,500 円	140,200 円

3 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による改正がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

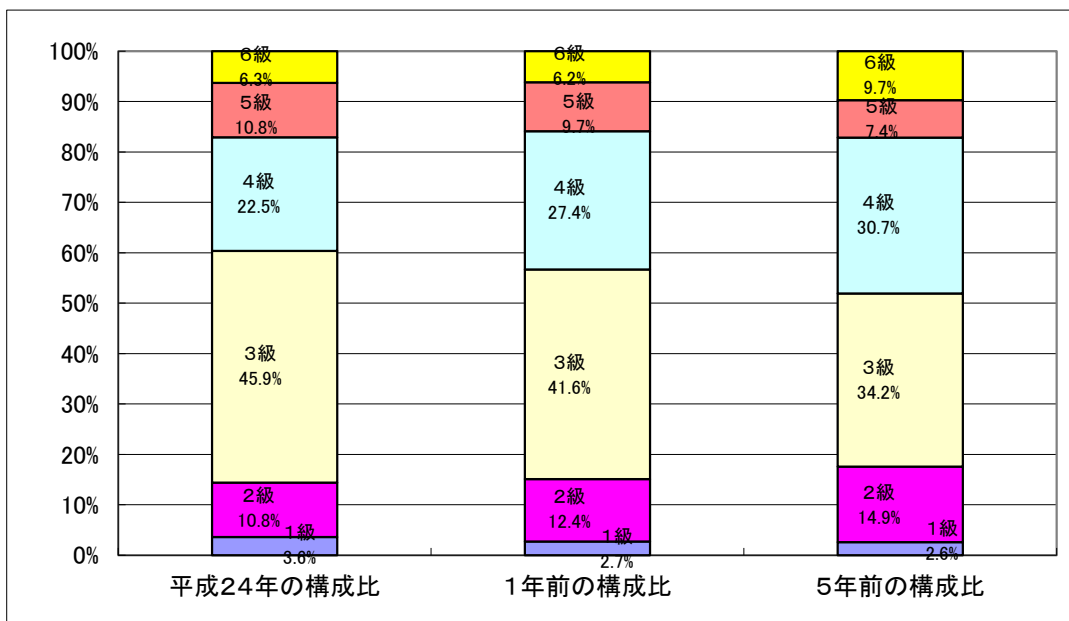
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,480 円	302,533 円	該当者なし 円
	高校卒	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円
技能労務職	高校卒	該当者なし 円	該当者なし 円	該当者なし 円

4 一般行政職の級別職員数などの状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、園長、館長、議会事務局長および参事の職務	7人	6.3%
5級		12人	10.8%
4級	1. 課長補佐、副館長、次長および参事補佐の職務 2. 特に困難な業務を処理する係長または主任主査の職務	25人	22.5%
3級	係長または主査の職務	51人	45.9%
2級	高度の知識または経験を必要とする業務を行う主事の職務	12人	10.8%
1級	主事の職務	4人	3.6%

- (注) 1 篠栗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級と2級、4級と5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

篠栗町職員人事評価規程を平成19年4月1日から施行。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

篠栗町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,462 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,558 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (24年4月1日現在)

篠栗町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	該当者なし	23,586 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		16,155 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		120,560 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
6級地	3 %	134 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (24年4月1日現在)

制度なし(19年度から全部廃止)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	21,114 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	218 千円
支給実績(22年度決算)	17,749 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	187 千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手 当 名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 特定期間加算(16歳～22歳) 1人につき5,000円	同		16,022 千円	250,344 円
住居手当	借家居住者には27,000円を限度額として支給	同		4,431 千円	295,400 円
通勤手当	交通機関など利用者は55,000円を限度として、運賃など相当額を支給 自動車など利用者は通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高	同		4,674 千円	84,982 円
管理職手当	課長13%、参事11%、 課長補佐10%	異	管理職の範囲および率の相違	22,241 千円	601,108 円
休日勤務手当	100分の135	同		時間外勤務手当に含む	

6 特別職の報酬などの状況 (24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額		な ど	
給 料	町 長	828,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	904,000 円	383,500 円
	()	()			
報 酬	副 町 長	669,000 円	750,000 円	311,500 円	
	()	()			
報 酬	議 長	346,000 円	499,000 円	227,000 円	
	()	()			
	副 議 長	286,000 円	430,000 円	182,000 円	
報 酬	()	()			
	議 員	266,000 円	400,000 円	157,000 円	
期 末 手 当	町 長	(23年度支給割合)			
	副 町 長	3.15	月分		
期 末 手 当	議 長	(23年度支給割合)			
	副 議 長	3.05	月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×510/100×勤続年数	16,891,200 円	その任期ごとに支給する	
退 職 手 当	副 町 長	給料月額×300/100×勤続年数	8,028,000 円	その任期ごとに支給する	
	備 考				

- (注) 1 給料および報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

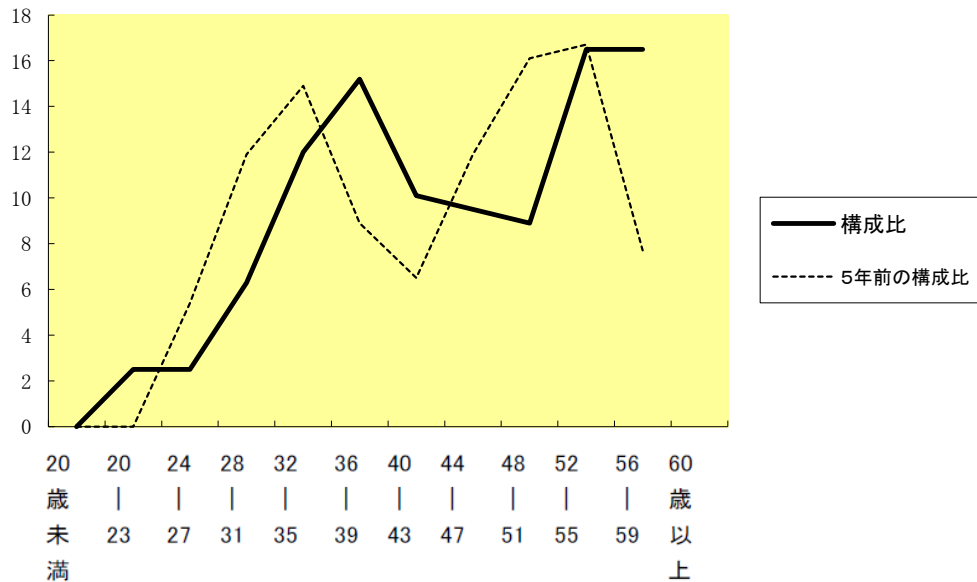
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	県への職員派遣終了 欠員不補充
	総 務	32	31	-1	
	税 務	16	14	-2	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	10	8	-2	
	商 工	1	3	2	
	土 木	11	10	-1	
	民 生	23	23	0	
	衛 生	12	13	1	欠員補充
		計	108	105	-3
	教育部門	27	28	1	業務増
	消防部門	0	0	0	
	小 計	135	133	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 - 人)
公営企業等 会計部門	水 道	8	8	0	
	下水道	4	4	0	
	その他	14	14	0	
	小 計	26	26	0	
合 計		161 [182]	159 [182]	-2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.4人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	4人	4人	10人	19人	24人	16人	15人	14人	26人	26人	0人	158人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分 部 門	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	105	103	107	110	108	105	0 (100.0%)
教 育	30	28	27	25	26	28	-2 (93.3%)
消 防	0	0	0	0	0	0	0 (—)
普 通 会 計 計	135	131	134	135	134	133	-2 (98.5%)
公 営 企 業 会 計 計	34	34	30	27	26	26	-8 (76.5%)
総 合 計	169	165	164	162	160	159	-10 (94.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益または実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	450,525	24,901	60,224	13.37%	10.89

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	8	32,661	4,164	12,069	48,894	6,112

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況 (24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
篠 栗 町	50.1 歳	359,950 円	491,583 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当などを含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

篠 栗 町		篠栗町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,541 千円		1,462 千円	
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置		職制上の段階、職務の級などによる加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (24年4月1日現在)

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分			
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分			
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		同 左	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分			
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)				
1人当たり平均支給額	該当者なし	該当者なし	1人当たり平均支給額	該当者なし	23,586 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		1,037 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		129,587 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
6級地	3 %	8 人	3 %

エ 特殊勤務手当

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	734 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	105 千円
支給実績(22年度決算)	433 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	62 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 特定期間加算(16歳~22歳) 1人につき5,000円	同		1,272 千円	318,000 円
住居手当	借家居住者には27,000円を限度額として支給	同		294 千円	294,000 円
通勤手当	交通機関など利用者は55,000円を限度として、運賃など相当額を支給 自動車など利用者は通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高24,500円	同		204 千円	51,000 円
管理職手当	課長13%、参事11%、課長補佐10%	同		623 千円	623,204 円
休日勤務手当	100分の135	同		時間外勤務手当に含む	